

1. 基本情報				対象年度 (27 年度)			
施策コード	513		施策名	行政情報の積極的な公開・共有			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
主担当部	企画部		主担当課	秘書広報課		係	広報広聴係
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	文書法制課	教育総務課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。
施策の方向性	1 行政情報をより便利に利用できる環境を整えます
	2 市政情報をわかりやすく提供します

3. 構成事業の状況							(単位:千円)	
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算	
0102010402	市政案内事業		2	秘書広報課	560	1,926	48	
0102010301	文書管理事業	対象	1	文書法制課	9,108	9,235	7,968	
0102010303	情報公開事業	対象	1	文書法制課	-	288	94	
0110010203	事務局一般事務費		2	教育総務課	12,035	12,756	14,223	
0102010401	市報きよせ発行事業	対象	2	秘書広報課	16,513	16,359	17,847	
総事業費(施策の合計)					38,216	40,564	40,180	

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	市政への関心度		目標値	—	58 (H29)
	説明	世論調査における市政への関心度	単位 %	実績値	—	55
	抽出方法	世論調査において市政に関心があると回答した人の割合		達成率	—	—
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数		目標値	—	495,000
	説明	市のホームページにアクセスされた件数	単位 件	実績値	—	490,848
	抽出方法	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出		達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	B	市のホームページへのアクセス件数が、当初の目標値の490,000件を超え490,848件となった。このことは、より多くの市民の皆さんに、市政を身近に感じていただいていることの表れであると考え、施策目的を達成する取組みとして十分貢献していると評価できる。 ただし、各構成事業の取り組みが、「情報の内容や質、媒体等の面から、効果的に必要な情報が適時入手できる状態か」や、「市政への関心度を高めていくことに繋がっているか」等の成果をあげることについては、継続的な課題として、各年度で設定するまちづくり指標の目標値達成を目指していくことが求められる。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	・市のホームページの利用者数が増えている。 ・あらゆる情報チャンネルから市政の情報の提供を求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市のホームページの利用者が増えることで、その分利用者からの意見も増加が予想され、内容の充実化に向けた追い風となる。	
将来人口 の推移	将来的な高齢化率の上昇が懸念される。	2. 施策遂行に不利	より便利で、利用しやすいホームページが求められる。	
他自治体 との比較	ホームページのほか、SNSやアプリなど、様々な媒体による広報が行われている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	市のホームページの利用者が増えることで、その分利用者からの意見も増加が予想され、内容の充実化に向けた追い風となる。	
民間企業・NPO ・市民の動向	バナー広告掲載により収入源を確保している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	収入の確保につながり、財政面で施策を有利に展開できる。	
法・制度改正 の動向				
技術革新 の動向	スマートフォンが急速に普及している。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	市の情報を発信しやすくなるとともに、タイムリーに届けることができるようになる。また、アンケート機能などを使って市民の意見等も集約しやすくなる。	
その他				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	市政情報を提供する自治体サイトに対しては、ユーザビリティ(使いやすさ)・アクセシビリティ(利用しやすさ)などが、常に求められている。	清瀬市ウェブアクセシビリティ方針に基づいたサイト運用を図っている。
②	多くの情報チャンネルを駆使して、市政情報を浸透させていく必要がある。	現在、フェイスブックなどを活用し可能な限り、市政情報の提供に努めている。